

## 報酬体系について

### 1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額及び賞与額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

#### a.支払時期 b.算出方法

#### (2) 令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支 払 総 額
対象役員に対する報酬等	103

(注) 1.対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。

2.上記の内訳は、「基本報酬」76百万円、「賞与」12百万円、「退職慰労金」13百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含まれております。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

### 2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。

2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、令和4年度においては、該当する会社はありませんでした。

3.「同額」は、令和4年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4.令和4年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

## 営業の状況

### 預金積金

#### ■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
流 動 性 預 金	42,082	44,352
有 利 息 預 金	36,234	38,724
定 期 性 預 金	78,185	77,828
固 定 金 利 定 期 預 金	72,820	73,267
変 動 金 利 定 期 預 金	1,045	949
そ の 他	412	414
小 計	120,681	122,595
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	120,681	122,595

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## ■定期預金残高

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度
定	期 預 金	73,864	73,439
	固 定 金 利 定 期 預 金	72,851	72,527
	変 動 金 利 定 期 預 金	1,012	911

## ■預金者別預金残高(構成比)

(単位:百万円、%)

		令和3年度	令和4年度
個	人	91,960 ( 75.11)	91,557 ( 74.45)
一	般 法 人	25,643 ( 20.94)	26,272 ( 21.36)
金	融 機 関	58 ( 0.04)	63 ( 0.05)
公	金	4,765 ( 3.89)	5,079 ( 4.13)
合	計	122,427 ( 100.00)	122,972 ( 100.00)

## ■財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度
財	形 貯 蓄	117	117

## 貸 出 金

## ■貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
割 引 手 形	108	113
手 形 貸 付	1,567	1,562
証 書 貸 付	29,784	29,020
当 座 貸 越	1,705	1,573
合 計	33,167	32,270

## ■貸出金残高

(単位:百万円)

		令和3年度	令和4年度
貸	出 金	33,784	31,839
	固 定 金 利	25,678	23,404
	変 動 金 利	8,106	8,435

## ■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,301	989
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	2,366	2,098
そ の 他	200	201
小 計	3,868	3,289
信用保証協会・信用保険	13,742	13,419
保 証	6,076	5,607
信 用	10,096	9,522
合 計	33,784	31,839

## ■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
当 金 庫 預 金 積 金	26	5
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	—	—
そ の 他	—	—
小 計	26	5
信用保証協会・信用保険	2	1
保 証	59	55
信 用	—	—
合 計	88	63

## ■貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	13,101	38.77	13,208	41.48
運 転 資 金	20,683	61.22	18,630	58.51
合 計	33,784	100.00	31,839	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	令和3年度			令和4年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	96	2,792	8.26	87	2,546	7.99
農業、林業	12	54	0.15	11	50	0.15
漁業	1	0	0.00	1	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	29	0.08	1	17	0.05
建設業	148	4,011	11.87	143	3,095	9.72
電気、ガス、熱供給、水道業	4	54	0.15	5	51	0.16
情報通信業	2	5	0.01	2	23	0.07
運輸業、郵便業	11	475	1.40	10	335	1.05
卸売業、小売業	89	1,395	4.12	84	1,156	3.63
金融業、保険業	3	924	2.73	3	923	2.89
不動産業	4	27	0.07	5	82	0.25
物品賃貸業	7	833	2.46	6	812	2.55
学術研究、専門・技術サービス業	4	254	0.75	6	241	0.75
宿泊業	27	1,011	2.99	27	981	3.08
飲食業	64	566	1.67	62	543	1.70
生活関連サービス業、娯楽業	13	413	1.22	12	374	1.17
教育、学習支援業	2	41	0.12	2	36	0.11
医療、福祉	14	774	2.29	15	701	2.20
その他のサービス	41	716	2.11	40	712	2.23
小計	543	14,382	42.57	522	12,686	39.84
国・地方公共団体等	5	7,796	23.07	5	7,420	23.30
個人	2,610	11,605	34.35	2,475	11,732	36.84
合計	3,158	33,784	100.00	3,002	31,839	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 預貸率

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和4年度
貸出金 (A)	33,784	31,839
預金積金 (B)	122,427	122,972
預貸率 (A/B)	27.59	25.89
期中平均	27.48	26.32

## Word

## 預貸率

お預かりした預金積金のうち、貸出金で運用している割合。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
消費者ローン	760	819
住宅ローン	9,680	9,831
合計	10,441	10,650

## 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
信金中央金庫	16	27
株式会社日本政策金融公庫	11	9
独立行政法人住宅金融支援機構	52	40
独立行政法人福祉医療機構	—	—
合計	80	78

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和3年度	34	61	—	34	61
	令和4年度	61	54	—	61	54
個別貸倒引当金	令和3年度	139	143	0	139	143
	令和4年度	143	127	—	143	127
合計	令和3年度	173	204	0	173	204
	令和4年度	204	182	—	204	182

## 貸出金償却

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却	—	—

## 有価証券・その他

■商品有価証券平均残高 該当ありません

■有価証券平均残高 (単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
国債	104	104
地方債	—	—
社債	540	539
株式	20	20
投資信託	48	90
外国債券	34,603	44,095
その他の証券	0	0
合計	35,317	44,851

(注) 有価証券の運用については、安全性を十分に考慮しながら、安定した利息収入の確保に努めております。

■預証率 (単位:百万円、%)

	令和3年度	令和4年度
有価証券(A)	37,938	38,342
預金積金(B)	122,427	122,972
預証率(A/B)	30.98	31.17
期中平均	29.26	36.58

## Word

## 預証率

お預りした預金積金のうち、有価証券で運用している割合。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

令和3年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	95	—	95
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	199	207	24	6	—	—	539
株式	—	—	—	—	—	—	20	20
投資信託	—	—	36	—	—	—	—	36
外国債券	—	—	102	—	—	37,145	—	37,247
その他の証券	—	—	0	—	—	—	—	0
合計	100	199	346	24	6	37,240	20	37,938

(単位:百万円)

令和4年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	91	—	91
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	199	225	13	—	—	—	538
株式	—	—	—	—	—	—	20	20
投資信託	—	—	77	—	—	—	—	77
外国債券	—	102	—	—	—	37,510	—	37,612
その他の証券	—	—	2	—	—	—	—	2
合計	100	302	304	13	—	37,601	20	38,342

■金銭の信託の時価情報

- (1) 運用目的の金銭の信託 該当ありません
- (2) 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません
- (3) その他の金銭の信託 該当ありません

■有価証券の時価情報

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません
- (2) 満期保有目的の債券 該当ありません
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当ありません

## (4) その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—
	債 券	221	220	0	115	114
	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	221	220	0	115	114
	そ の 他	5,269	5,100	169	5,226	5,100
小 計	5,490	5,320	169	5,341	5,214	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—
	債 券	413	423	△ 9	515	528
	国 債	95	104	△ 8	91	104
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	318	318	△ 0	423	424
	そ の 他	32,014	33,753	△ 1,739	32,463	37,436
小 計	32,427	34,176	△ 1,749	32,978	37,965	
合 計	37,918	39,497	△ 1,579	38,319	43,180	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国債券および投資信託です。  
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

## (5) 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	10	10
信 金 中 央 金 庫 出 資 金	505	505
組 合 出 資 金	0	2
合 計	526	528

## ■デリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

## ■公共債引受額

(単位:百万円)

	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	—

## ■公共債窓販実績

(単位:百万円)

	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
国 債	—	5
合 計	—	5

## ■内国為替取扱実績

(単位:百万円)

		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
送 金 ・ 振 込	仕 向 為 替	226,531	79,411
	被 仕 向 為 替	81,503	83,904
代 金 取 立	仕 向 為 替	1,452	923
	被 仕 向 為 替	192	259